FerroTec

第45期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時：2025年6月27日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前９時10分）

開催場所：東京都中央区日本橋室町二丁目４番３号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋 ６階大ホール

議　　案：第１号議案 剰余金の処分の件
第２号議案 定款一部変更の件
第３号議案 取締役９名選任の件
第４号議案 補欠監査役１名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

書面またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申しあげます。

議決権行使期限：2025年６月26日（木曜日）午後６時まで

株式会社 フェローテックホールディングス

目　次

第45期定時株主総会招集ご通知 …… 1

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件 …… 5

第２号議案　定款一部変更の件 …… 6

第３号議案　取締役９名選任の件 …… 9

第４号議案　補欠監査役１名選任の件 …… 17

事業報告

１．企業集団の現況 …… 20

２．会社の現況 …… 28

連結計算書類 …… 38

計算書類 …… 41

株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解の程よろしくお願い申しあげます。

株主各位

証券コード 6890
2025年６月12日
（電子提供措置の開始日　2025年６月５日）

東京都中央区日本橋二丁目３番４号
株式会社 フェローテックホールディングス
代表取締役社長　**賀　　賢漢**

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】
https://www.ferrotec.co.jp
（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株主・投資家の皆さまへ」「株主関連資料」を順に選択いただき、2025年の掲載事項をご確認ください。）

【株主総会資料　掲載ウェブサイト】
https://d.sokai.jp/6890/teiji/

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show
（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「フェローテックホールディングス」または「コード」に当社証券コード「6890」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1 日　　時	**2025年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時10分）**
2 場　　所	東京都中央区日本橋室町二丁目４番３号 **日本橋室町野村ビル（YUITO）** **野村コンファレンスプラザ日本橋　6階大ホール** （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	**報告事項**　1. 第45期（2024年４月１日から2025年３月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第45期（2024年４月１日から2025年３月31日まで） 計算書類報告の件 **決議事項**　第1号議案　剰余金の処分の件 第2号議案　定款一部変更の件 第3号議案　取締役９名選任の件 第4号議案　補欠監査役１名選任の件
4 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）	（１）書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。 （２）書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。 （３）インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項および修正後の事項を上記インターネット上の各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の定めによりお送りする本書面には記載しておりません。
  ①事業報告の「主要な事業内容、主要な営業所および工場、使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、株式の状況、新株予約権等の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針」
  ②連結計算書類の「連結注記表」
  ③計算書類の「個別注記表」
  ④監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告」
  従いまして、当該書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。
議決権を行使する方法は、以下の３つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合

本株主総会招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

2025年６月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前９時10分）

書面（郵送）で議決権を行使される場合

本株主総会招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年６月26日（木曜日）
午後６時到着分まで

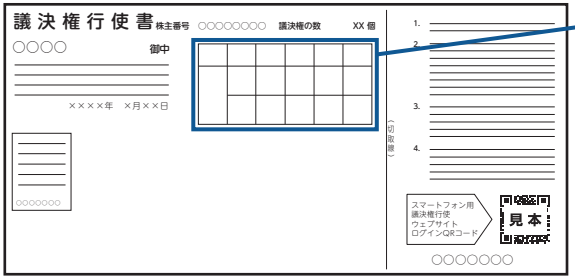
インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年６月26日（木曜日）
午後６時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



※議決権行使書はイメージです。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、2、4号議案

- 賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

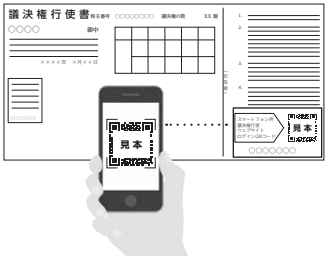
書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。

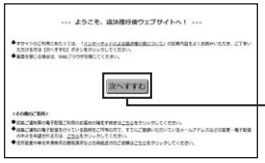
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　https://www.web54.net

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：**0120－652－031**（フリーダイヤル）
（受付時間　9:00～21:00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案　剰余金の処分の件

当社の剰余金の配当につきましては、持続的な収益増強により配当水準の引上げを目指すとともに、還元の強化を図るため、新たにDOE（連結株主資本配当率（注））を採用し、下限を3.5%に設定することとしております。このたび、基礎となる期末株主資本合計の金額に基づき、期末配当金は1株につき普通配当86円といたしたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、すでにお支払い済みの中間配当金55円を加えまして141円となります。

（注）連結株主資本=資本金＋資本剰余金＋利益剰余金-自己株式、連結株主資本配当率=配当金総額÷連結株主資本

期末配当に関する事項

①　配当財産の種類	金銭といたします。
②　配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式１株につき金 **86円（普通配当86円）** といたします。 なお、この場合の配当総額は **4,026,565,322円** となります。
③　剰余金の配当が効力を生じる日	2025年６月30日といたします。

第2号議案　定款一部変更の件

1．変更理由

(1) 当社は2025年７月１日（予定）をもって、当社の完全子会社である株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを吸収合併（以下「本吸収合併」とします。）し、持株会社から自ら事業を行う事業会社へ移行いたします。この経営体制の変更に伴い、当社の商号および事業目的を変更するものであります。なお、かかる商号および事業目的の変更は、本吸収合併の効力発生を条件として、本吸収合併の効力発生日（2025年７月１日（予定））に効力が発生するものとし、また、その旨の附則を設けるものであります。

(2) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設し、補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるとともに、現行定款第30条第２項を変更し、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にするものであります。

2．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現　行　定　款	変　更　定　款
第１章　総 則	第１章　総 則
第１条（商号）	第１条（商号）
当会社は、株式会社フェローテックホールディングスと称し、英文では、Ferrotec Holdings Corporationと表示する。	当会社は、株式会社フェローテックと称し、英文では、Ferrotec Corporationと表示する。
第２条（目的）	第２条（目的）
当会社は、次の事業およびこの関連事業を営むこと、ならびに次の事業およびこの関連事業を営む国内および外国会社の株式もしくは持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。	当会社は、次の事業を営むことを目的とする。
１．磁性流体および磁性流体技術に基づく又は応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入	１．電子材料、半導体関連部品、精密加工部品の製造、販売および輸出入
２．半導体製造装置、液晶製造装置、真空装置および同部品の開発、製造、販売、輸出入ならびに修理	２．真空シール、石英製品、セラミックス、シリコン部品、磁性流体、熱電素子その他の機能性材料および電子デバイス関連製品の研究、開発、製造、販売、応用技術の提供、保守および輸出入

現　　行　　定　　款	変　　更　　定　　款
3．熱電素子および半導体材料、同部品および応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入	3．半導体製造装置、太陽電池関連装置、電子機器およびその周辺機器の設計、製造、販売、保守および輸出入
4．コンピュータ、コンピュータ周辺機器および同部品の開発、製造、販売、ならびに輸出入、およびコンピュータソフトウェアの開発、販売ならびに輸出入	4．産業用ロボット、自動化装置および精密機械器具の設計、製造、販売、保守および輸出入
5．電気機器部品および電子機器部品の開発、製造、販売ならびに輸出入	5．医療機器、バイオ関連機器、環境関連機器の開発、製造、販売、貸与、修理および輸出入
6．メッキ加工およびメッキ液、電極、電子基板等の部品の開発、製造、販売ならびに輸出入	6．半導体製造装置部品等に対する精密再生洗浄ならびにこれに関連する技術開発、処理、分析、販売および受託サービスの提供
7．測定機器、計量機器、分析機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入	7．子会社および関連会社のための設備、機器、資材等の購買代行、輸入代行および調達業務
8．切削機器、洗浄機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入	8．前各号に関するコンサルティング業務
9．医療用機械・器具・部材の開発、製造、販売ならびに輸出入	9．知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他これらに類する権利）の取得、保有、管理、運用、譲渡、貸与および使用許諾に関する業務
10. 食品製造用機械・器具・部材の開発、製造、販売ならびに輸出入	10. 国内外における子会社および関連会社の経営指導、経営管理ならびにこれらに付随する業務
11. 不動産の開発、売買、賃貸および管理	11. 有価証券の取得、保有、売買、運用および投資に関する業務
12. 前各号の事業に関する技術およびエンジニアリングの援助ならびにサービスの提供	12. 不動産の取得、保有、利用、賃貸、管理および売買
13. 前各号に付帯関連する事業	13. その他、当会社の目的を達成するために必要な一切の事業
（条文省略）	（条文省略）
第５章　監査役および監査役会	第５章　監査役および監査役会
（条文省略）	（条文省略）
第29条（選任方法） 監査役は、株主総会において選任する。	第29条（選任方法） 監査役は、株主総会において選任する。

現　　行　　定　　款	変　　更　　定　　款
2．監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。	2．監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
（新　　設）	3．当会社は、会社法第329 条第３項の規定に基づき、法令または本定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。
（新　　設）	4．前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後最初に到来する定時株主総会の開始の時までとする。
第30条（任期） 監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。	第30条（任期） 監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
2．任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。	2．任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。但し、前条第３項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができない。
（条文省略）	（条文省略）
（新　　設）	附則 第１条（商号）および第２条（目的）の変更は、当会社と株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズとの間で締結された2025年３月14日付吸収合併契約に基づく吸収合併の効力発生を条件として、当該吸収合併の効力発生日に効力を生じるものとする。なお、本附則は、当該吸収合併の効力発生日の経過により、自動的に削除されるものとする。

第3号議案　取締役９名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（９名）が任期満了となります。
つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	賀（が）　賢漢（けんかん）	代表取締役社長兼執行役員グループCEO	再任
2	山村（やまむら）　丈（たける）	代表取締役副社長兼執行役員管理統括、欧米・アジア事業担当	再任
3	並木（なみき）　美代子（みよこ）	取締役事業管理・総務担当 執行役員事業管理統括室長兼事業管理部長 兼SCM部長	再任
4	武田（たけだ）　明（あきら）	取締役財務経理・経営管理担当 執行役員財務経理統括室長兼財務部長	再任
5	佐藤（さとう）　昭広（あきひろ）	取締役経営戦略・社長特命事項担当 執行役員社長室長	再任
6	藤本（ふじもと）　健太郎（けんたろう）	執行役員コーポレート統括室長	新任
7	磯（いそ）　巧（たくみ）	社外取締役	再任　社外　独立
8	勝田（かつた）　裕子（ゆうこ）		新任　社外　独立
9	永守（ながもり）　知博（ともひろ）		新任　社外　独立

再任　再任取締役候補者　　新任　新任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　独立役員候補者

候補者番号 1

賀（が） 賢漢（けんかん）

再任

生年月日
1957年10月14日生
所有する当社株式の数
181,263株
取締役会出席状況
19/19回（100%）

略歴、当社における地位、担当

1993年 4 月　当社入社
2001年 6 月　当社取締役
2004年 6 月　当社常務取締役
2011年 6 月　当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当
2020年 7 月　当社代表取締役社長兼執行役員グループCEO（現任）

重要な兼職の状況

株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 代表取締役社長
杭州大和熱磁電子有限公司 董事長
杭州大和江東新材料科技有限公司 董事長
杭州中欣晶圓半導体股份有限公司 董事長
杭州盾源聚芯半導体科技有限公司 董事長
上海申和投資有限公司 董事長
上海漢虹精密機械有限公司 董事長
香港第一半導体科技股份有限公司 董事長
寧夏申和新材料科技有限公司 董事長
寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司 董事長
四川富楽華半導体科技有限公司 董事長
江蘇富楽徳石英科技有限公司 董事長
江蘇富楽華半導体科技股份有限公司 董事長
FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD.代表取締役社長
浙江先導精密機械有限公司 董事長
浙江富楽徳石英科技有限公司 董事長
浙江盾源聚芯半導体科技有限公司 董事長
浙江富楽徳半導体材料科技有限公司 董事長
浙江富楽徳傳感技術有限公司 董事長
安徽富楽徳科技発展股份有限公司 董事長
安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司 董事長
Ferrotec（USA）Corporation 取締役
杭州博日科技股份有限公司 董事長
杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人

候補者賀　賢漢氏との特別の利害関係は、以下のとおりであります。

① 当社保有物件を同氏に社宅として貸与しております。賃料は、当該物件売主賃貸部門の査定金額および税理士法人の意見書を参考に設定しております。
② 浙江先導精密機械有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と購買代行取引・債務保証を行っております。
③ 江蘇富楽徳石英科技有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と金銭消費貸借取引・購買代行取引を行っております。
④ 浙江富楽徳石英科技有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と購買代行取引・債務保証を行っております。
⑤ 杭州博日科技股份有限公司、杭州先導自動化科技有限公司の董事長を兼務し、当社グループは各社と売買取引を行っております。

候補者番号 2

やまむら　たける
山村　丈

再任

生年月日
1971年2月2日生
所有する当社株式の数
62,500株
取締役会出席状況
19/19回（100%）

略歴、当社における地位、担当

1996年 4 月　当社入社
2004年 4 月　当社電子デバイス事業部ＴＥ部長
2008年 4 月　当社社長付
2008年 6 月　当社取締役
2008年 6 月　当社業務改善担当取締役
2009年 6 月　当社取締役兼執行役員管理統括担当
2011年 4 月　当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当
2022年 6 月　当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括、欧州・アジア事業担当
2023年10月　当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括、欧米・アジア事業担当（現任）

重要な兼職の状況

株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役
Ferrotec（USA）Corporation 取締役兼CEO
Ferrotec Europe GmbH CEO
Ferrotec Nord Corporation 取締役会長
台湾飛羅得股份有限公司 董事
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役
FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 取締役兼CEO

候補者山村　丈氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 3

なみきみよこ
並木美代子

再任

生年月日
1964年1月2日生
所有する当社株式の数
23,700株
取締役会出席状況
18/19回（96%）

略歴、当社における地位、担当

1996年 1 月　当社入社
2002年 1 月　当社経営管理本部経営管理部長
2011年 6 月　当社執行役員事業管理部長兼人事部長
2017年 4 月　当社執行役員管理統括室長兼事業管理部長
2019年 7 月　当社執行役員事業管理統括室長兼事業管理部長
2022年 6 月　当社取締役執行役員事業管理・人事担当兼事業管理統括室長兼事業管理部長兼SCM部長
2025年 4 月　当社取締役執行役員事業管理・総務担当兼事業管理統括室長兼事業管理部長兼SCM部長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役
株式会社大泉製作所 取締役
杭州大和熱磁電子有限公司 董事
上海漢虹精密機械有限公司 董事
香港第一半導体科技股份有限公司 董事
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役

候補者並木美代子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 4

たけだ　あきら
武田　明

再任

生年月日
1965年10月16日生
所有する当社株式の数
11,100株
取締役会出席状況
19/19回（100%）

略歴、当社における地位、担当

1989年４月　株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2015年７月　同行国際審査部副部長
2019年４月　同行より当社へ出向、財務経理統括室財務部長
2019年８月　当社入社、財務経理統括室財務部長
2020年６月　当社執行役員財務経理統括室長兼財務部長
2022年６月　当社取締役執行役員財務経理・企画担当兼財務経理統括室長兼財務部長
2023年６月　当社取締役執行役員財務経理・経営管理担当兼財務経理統括室長兼財務部長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役
上海申和投資有限公司 董事
FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 取締役

候補者武田　明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 5

さとう　あきひろ
佐藤　昭広

再任

生年月日
1967年８月４日生
所有する当社株式の数
11,700株
取締役会出席状況
19/19回（100%）

略歴、当社における地位、担当

1992年４月　株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2003年４月　シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行
2005年４月　三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社
2006年８月　ユー・ビー・エス銀行東京支店入行
2012年３月　株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）入行
2014年12月　三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社
2015年６月　当社入社、管理本部長付
2015年６月　当社執行役員経営企画室長
2019年７月　当社執行役員ＩＲ室長
2022年１月　当社執行役員社長室長
2023年６月　当社取締役執行役員経営戦略・社長特命事項担当兼社長室長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社大泉製作所 取締役

候補者佐藤昭広氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 6

ふじもと けんたろう
藤本健太郎

新任

生年月日
1970年2月1日生
所有する当社株式の数
0株

略歴、当社における地位、担当

1994年 4 月　株式会社山一證券入社
1998年 7 月　佐々木法律事務所入所
2001年 7 月　株式会社PALTEK入社 Operational Service Division, Legal group
2015年 2 月　株式会社JTC法務部長兼総務部長
2020年 9 月　当社入社 法務室法務部長代理
2021年 4 月　当社法務室法務部長
2021年 7 月　当社法務室長
2022年 7 月　当社総務法務統括室長
2023年 6 月　当社執行役員総務法務統括室長
2025年 4 月　当社執行役員コーポレート統括室長（現任）

重要な兼職の状況

—

候補者藤本健太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 7

いそ　たくみ
磯　巧

再任

社外

独立

生年月日
1965年10月13日生
所有する当社株式の数
0株
取締役会出席状況
15/15回（100%）
※就任以降

略歴、当社における地位、担当

1990年 4 月　株式会社富士総合研究所（現みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社）入社
1998年10月　朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所
2006年11月　同所マネージャー
2014年 2 月　株式会社カナミックネットワーク入社、管理部部長
2014年 9 月　同社取締役管理部部長
2018年 1 月　磯巧公認会計士・税理士事務所 代表（現任）
2018年 5 月　株式会社フォーラムエンジニアリング執行役員
2020年 2 月　株式会社BELAIR（現株式会社テクノロジーズ）社外監査役（現任）
2020年10月　アルファ監査法人パートナー（現任）
2023年 6 月　株式会社大泉製作所社外監査役
2024年 3 月　同社社外監査役辞任
2024年 6 月　当社社外取締役（現任）
2024年10月　株式会社HROTTI社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

磯巧公認会計士・税理士事務所 代表
株式会社テクノロジーズ 社外監査役
アルファ監査法人 パートナー
株式会社HROTTI 社外監査役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

磯　巧氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。同氏は、公認会計士としての多様な企業での監査実務経験と成長企業の上場準備に対するアドバイザリー業務における高い専門性に加え、取締役として会社経営に関与した経験および社外監査役としての監督経験から実践的かつ多角的な見識を有しております。これらの専門性および見識を活かし、当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者としております。
なお、候補者磯　巧氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 8

かつ た ゆう こ
勝田 裕子

新任

社外

独立

生年月日
1966年2月18日生
所有する当社株式の数
0株

略歴、当社における地位、担当

1997年 4 月　弁護士登録（東京弁護士会）
1997年 4 月　荒木法律事務所入所
1999年 2 月　鈴榮特許綜合法律事務所(現鈴榮特許綜合事務所)入所
2002年 2 月　同所パートナー
2004年 1 月　日本アイ・ビー・エム株式会社入社 法務・知的財産部カウンセル
2013年 1 月　同社チーフ・プライバシー・オフィサー
2016年 6 月　名取法律事務所(現ITN法律事務所)パートナー(現任)
2020年 8 月　富士電機株式会社社外監査役(現任)
2025年 5 月　一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構監事（現任）

重要な兼職の状況

ITN法律事務所 パートナー
富士電機株式会社 社外監査役
一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構 監事

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

勝田裕子氏は、弁護士として企業法務案件の豊富な経験を有するとともに、事業会社で企業内弁護士としてビジネス部門と一体となって実務を推進してきた実績があります。こうした経験を基盤に、当社のコンプライアンス体制やガバナンス体制の強化を図るとともに、近年の不透明な社会情勢を踏まえた適切なリスクテイクへの助言をいただくことで、更なる企業価値向上そして持続的な成長への貢献をしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
同氏は、富士電機株式会社の社外監査役を務めております。同社グループと当社グループの間に当事業年度において取引がありましたが、その取引額は双方において連結売上高の１％未満でありますので、独立性に影響を与えるものではありません。
なお、候補者勝田裕子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 9

ながもり ともひろ
永守 知博

新任

社外

独立

生年月日
1976年2月22日生
所有する当社株式の数
0株

略歴、当社における地位、担当

2000年 4 月　富士通株式会社入社
2003年 9 月　サフォーク大学入学
2005年 8 月　同大学卒業、経営学修士（MBA）
2005年 9 月　日本電産株式会社（現ニデック株式会社）入社
2009年 4 月　エルステッドインターナショナル株式会社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

エルステッドインターナショナル株式会社 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

永守知博氏は、大学院において磁性体の研究を行い学会で賞を受賞した高い専門性を有している一方、現職では経営者として国内外の製造業の企画・開発・量産・販路拡大をはじめ、電力関連事業や福祉関連事業に至るまで多岐にわたる事業を展開され、幅広い業界に対する深い知見を蓄積されています。こうした知見を活かし、当社事業への的確な助言をいただくことで事業強化を図り、更なる企業価値向上そして持続的な成長への貢献をしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。
なお、候補者永守知博氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注)

1. 磯　巧、勝田裕子、永守知博の３氏は、社外取締役候補者であり、当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、現任の取締役全員との間で会社法第430条の２第１項に規定する補償契約を締結しており、同項第１号の費用および同項第２号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当社は、賀　賢漢、山村丈、並木美代子、武田　明、佐藤昭広、磯　巧の６氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、当社は、藤本健太郎、勝田裕子、永守知博の３氏の選任が承認された場合は、３氏との間で同様の補償契約を締結する予定であります。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとしております。本議案が原案どおり承認され、各候補者が選任された場合は、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなり、また、当該保険契約は同内容で更新される予定です。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりであります。
4. 当社は、磯　巧氏との間で会社法第427条第１項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同契約に基づく責任限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、当社は、勝田裕子および永守知博の両氏の選任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を締結する予定であります。
5. 当社は、磯　巧氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、候補者勝田裕子および永守知博の両氏の選任が承認された場合は、両氏を独立役員として指定する旨を同取引所に届け出る予定であります。

第4号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、第２号議案の「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に、あらかじめ補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。補欠監査役の候補者は、現任の常勤監査役若木啓男氏の補欠としての候補者であります。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせて頂きます。

また、本議案の提出に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

とみ　や　　ひさ　かず
冨屋　久和

生年月日
1962年４月２日生
所有する当社株式の数
2,500株

略歴、当社における地位

1986年４月　三菱自動車工業株式会社入社
2003年１月　三菱ふそうトラック・バス株式会社移籍、グループコントロール部マネージャー
2013年１月　同社経理部部長
2018年１月　当社入社 財務経理統括室経理部部長代理
2018年10月　当社財務経理統括室経理部長（現任）

重要な兼職の状況

－

候補者冨屋久和氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

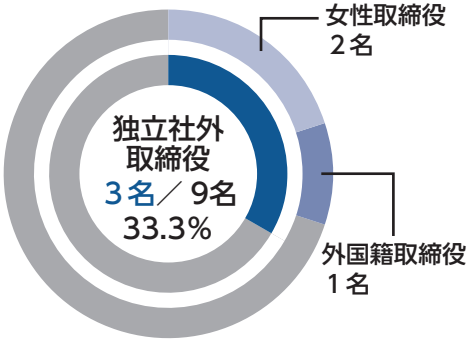
(注)

1. 当社は、監査役との間で会社法第430条の２第１項に規定する補償契約を締結することとしており、同項第１号の費用および同項第２号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。本議案が原案どおり承認され、候補者が監査役に就任した場合は、当社は、冨屋久和氏との間で当該契約を締結する予定であります。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとしております。本議案が原案どおり承認され、候補者が監査役に就任した場合は、候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなり、また、当該保険契約は同内容で更新される予定です。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりであります。
3. 当社は、監査役との間で会社法第427条第１項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することとしております。本議案が原案どおり承認され、候補者が監査役に就任した場合は、当社は、冨屋久和氏との間で当該契約を締結する予定であります。

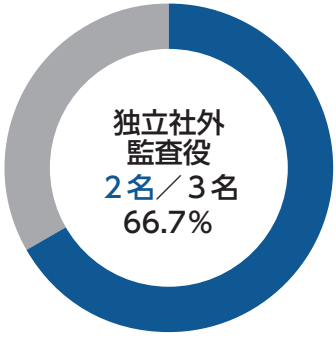
【ご参考】　取締役会および監査役会の構成について

第３号議案が原案どおり可決された場合、当社の取締役会および監査役会の構成は次のとおりとなります。

取締役会



監査役会



【ご参考】　取締役・監査役（現任・候補）のスキル・マトリックス

第3号議案が承認されますと、当社の取締役・監査役が有する素養・経験は以下のとおりとなります。

No	取締役氏名（敬称略）	区分	① 企業経営・業界知見	② モノづくり（生産・品質）	③ 法務・リスクマネジメント	④ 技術・研究開発	⑤ 財務会計・資本市場との対話	⑥ 営業・マーケティング	⑦ ESG・サスティナビリティ	⑧ グローバル経験
1	賀　賢漢	取	●	●			●	●		●
2	山村　丈	取	●		●				●	●
3	並木　美代子	取	●		●					●
4	武田　明	取	●				●		●	●
5	佐藤昭広	取	●				●		●	
6	藤本　健太郎	取			●				●	
7	磯　巧	社外取	●				●			
8	勝田裕子	社外取			●				●	●
9	永守知博	社外取	●	●		●				
10	若木啓男	監	●				●		●	
11	松本拓生	社外監			●				●	●
12	大樂弘幸	社外監			●		●		●	
該当者数（人）/全体数（人）			8/12	2/12	6/12	1/12	6/12	1/12	8/12	6/12
同上（%）			66.7%	16.7%	50.0%	8.3%	50.0%	8.3%	66.7%	50.0%

※１つの項目に複数の必要な素養・経験がある場合はいずれか１つに該当した場合、「貢献できる」（●）とする。

以上

事業報告 (2024年４月１日から2025年３月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における経営環境については、米国は個人消費や非製造業の景況感も良好な状況が続きました。一方、製造業ではＡＩ関連産業は良好ながら他産業の生産は低迷しました。欧州は、ユーロ圏、英国も個人消費や非製造業は比較的良好に推移しましたが、製造業は外需の下振れ等からドイツを中心に低迷しました。日本は、食料品価格上昇が続くなか、雇用情勢の堅調さもあり個人消費は良好な状況でした。インバウンド消費や外需の好調から企業の景況感も良好であり、設備投資も伸長しました。中国はＧＤＰが５％前後で推移するものの、自動車の買い替え支援など政府支出による下支えの部分も多い状況です。輸出の持ち直しや個人消費の回復もみられましたが、持続的な動きとはならず、消費マインドの低下傾向がみられました。

為替相場は、対米ドルレートは2024年中総じて円安方向に進みましたが、2025年に入ってから円高の方向に転換しています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、生成ＡＩ成長に伴うサーバー投資も好調を維持したほか、中国の旺盛な需要が引き続き市場を牽引、欧米需要も昨年からの回復により全体では堅調でした。パワー半導体分野も、主要用途である電気自動車（ＥＶ）市場で中国の販売台数が伸びるなど引き続き好調でした。一方、太陽光パネル市場はパネル価格が低迷する状況が続き、今は在庫調整の局面となっております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、製造装置向けの設備投資の回復を受け真空部品や受託加工の需要が大きく伸びました。また、工場稼働率の回復もあり半導体製造プロセス向けの各種マテリアル製品（石英・セラミックス等）や部品洗浄の事業も売上を伸ばすことができました。電子デバイス事業においては、サーモモジュールが生成ＡＩサーバー投資に伴う光トランシーバー向け需要が高水準に推移しました。車載関連事業では電気自動車（ＥＶ）向けのパワー半導体用基板需要は概ね好調に推移しました。

なお、営業利益は、減価償却費負担増、製品構成の変化、販売費および一般管理費の増加などにより、前期比で減少しました。経常利益は、中国での補助金収入が増加しましたが、持分法による投資損失の増加等により相殺されました。親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益が減少したため、前期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は274,390百万円（前期比23.4％増）、営業利益は24,089百万円（前期比3.1％減）、経常利益は25,558百万円（前期比3.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,692百万円（前期比3.6％増）となりました。

当連結会計年度の事業セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、ＣＶＤ－ＳｉＣ製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

半導体全体および半導体製造装置の需要が回復基調のなか、当社の真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品は米国メーカー、中国メーカーからの注文増などもあり大幅増収、半導体製造プロセスに使用される石英製品・セラミックス製品、部品洗浄サービスなども、工場稼働率の回復を背景に売上を伸ばしました。一方、石英坩堝については増収ながら、太陽光パネル製造メーカー向け売上が下期に停滞しました。利益面では、増産投資に伴う償却負担増、固定費増に加え、太陽光パネル製造向け石英坩堝の採算悪化などもあり、利益が伸び悩みました。

この結果、当該事業の売上高は165,245百万円（前期比27.0％増）、営業利益は12,305百万円（前期比24.3％減）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサです。

サーモモジュールは、生成ＡＩ関連のサーバー投資の増加に伴い光トランシーバー向けの出荷が引き続き大きく伸びました。パワー半導体用基板についても、産業機械向け等で順調に売上を伸ばしました。センサの損益は株式会社大泉製作所の決算期変更により、2024年４月から12月までの９か月分となっております。

この結果、当該事業の売上高は50,487百万円（前期比21.0％増）、営業利益は8,250百万円（前期比20.8％増）となりました。

（車載関連事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサです。

サーモモジュールは、前期比で車載用冷蔵庫等の販売を伸ばしました。パワー半導体用基板については、電気自動車（ＥＶ）向けを中心に売上を伸ばし、全体では増収となりました。また、センサの損益は株式会社大泉製作所の決算期変更により2024年４月から12月までの９か月分となっております。利益面ではパワー半導体基板でＤＣＢ基板などの競争激化の影響から採算が低下しました。

この結果、当該事業の売上高は30,463百万円（前期比17.7％増）、営業利益は3,599百万円（前期比11.4％減）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

工作機械、業務用洗濯機が前期比で増加しましたが、太陽電池用シリコン製品の出荷は減少しました。

この結果、当該事業の売上高は28,194百万円（前期比13.9％増）、営業利益は843百万円（前期は1,197百万円の営業損失）となりました。

事業セグメント別の売上高は以下の表のとおりであります。

事業区分	第44期（2024年３月期）		第45期（2025年３月期）（当連結会計年度）		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
半導体等装置関連事業	130,072百万円	58.5%	165,245百万円	60.2%	35,172百万円	27.0%
電子デバイス事業	41,727百万円	18.8	50,487百万円	18.4	8,759百万円	21.0
車載関連事業	25,872百万円	11.6	30,463百万円	11.1	4,591百万円	17.7
その他	24,757百万円	11.1	28,194百万円	10.3	3,436百万円	13.9
合計	222,430百万円	100.0	274,390百万円	100.0	51,960百万円	23.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 第45期（当連結会計年度）より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「電子デバイス事業」に含まれていた車載向けのサーモモジュール、パワー半導体用基板、センサ製品を「車載関連事業」として記載する方法に変更しております。なお、第44期（前連結会計年度）の事業セグメントは、変更後の区分に基づいて作成しています。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は51,777百万円であり、主なものは、中国子会社での生産設備の増強であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、長期借入金39,593百万円、短期借入金6,360百万円の資金調達を行い、長期借入金の約定返済、設備資金、運転資金等に充当いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑧ その他

該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区分	第42期 2022年３月期	第43期 2023年３月期	第44期 2024年３月期	第45期 [当連結会計年度] 2025年３月期
売上高	133,821	210,810	222,430	274,390
経常利益	25,994	42,448	26,537	25,558
親会社株主に帰属する当期純利益	26,659	29,702	15,154	15,692
1株当たり当期純利益	668円06銭	644円81銭	322円65銭	334円13銭
総資産	264,772	410,648	510,026	600,593
純資産	160,957	249,656	278,166	323,549
1株当たり純資産額	2,940円93銭	3,916円07銭	4,348円01銭	5,058円27銭

(注) 第45期（当連結会計年度）の概況については、前記「１.企業集団の現況 (1) 当事業年度の事業の状況　①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ	485百万円	100.0	セラミックス製品、ＣＶＤ－ＳｉＣ製品および磁性流体応用製品の製造、販売
株式会社大泉製作所	1,480百万円	100.0	センサの製造、販売
杭州大和熱磁電子有限公司	1,711百万中国元	100.0	サーモモジュールおよび石英製品等の製造、販売
杭州大和江東新材料科技有限公司	310百万中国元	100.0	セラミックス製品の製造、販売
浙江富楽徳石英科技有限公司	195百万中国元	92.5 (92.5)	石英製品の製造、販売
浙江富楽徳傳感技術有限公司	828百万中国元	52.5 (6.0)	センサの製造、販売
上海申和投資有限公司	2,652百万中国元	100.0	中国における地域統括会社およびサーモモジュール材料の製造、販売
上海漢虹精密機械有限公司	567百万中国元	100.0 (100.0)	工作機械の製造、販売

会社名	資本金	議決権比率（%）	主な事業内容
安徽富楽徳科技発展股份有限公司	338百万中国元	50.3 (50.3)	半導体製造装置等の部品洗浄
安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司	1,220百万中国元	40.7 (40.7)	半導体シリコンウェーハの再生サービス
寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司	187百万中国元	60.3 (60.3)	シリコンパーツおよび石英坩堝の製造、販売
江蘇富楽華半導体科技股份有限公司	417百万中国元	55.1 (55.1)	パワー半導体用基板の製造、販売
香港第一半導体科技股份有限公司	359百万香港ドル	100.0	工作機械の販売
台湾飛羅得股份有限公司	10百万新台湾ドル	100.0	真空シールの販売、修理および石英製品の販売
Ferrotec（USA）Corporation	116百万米ドル	100.0	セラミックス製品およびサーモモジュール等の販売
Ferrotec Europe GmbH	511千ユーロ	100.0	半導体等装置関連製品の製造、販売および電子デバイス製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	952千米ドル	100.0	半導体等装置関連製品の販売
Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	230百万米ドル	100.0 (63.8)	半導体等装置関連製品の製造、販売
Ferrotec Nord Corporation	30百万ルーブル	100.0 (100.0)	サーモモジュールの製造、販売

(注)．　議決権比率の（　）は間接保有で内数であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社として対処すべき課題と考えておりますのは、事業成長の追求、生産効率・競争力の強化、人材強化・企業文化の醸成、財務バランスと株主還元についてです。

当社グループは「顧客に満足を」を企業理念に掲げ、顧客要求仕様の高品質な製品を指定期間で納められる生産体制を実現したいと考えております。事業成長に向けては、半導体関連および電気自動車(ＥＶ)を中心とする自動車関連の事業成長を追求し、業界上位ポジションの事業を拡大させるよう努めてまいります。そのなかで、新規事業の育成を図り、一定の事業規模へと成長させていくことも課題と考えております。能力面では、30年来量産拠点づくりをしてきた中国の量産拠点を更に強化し、近年旺盛な中国国内の需要を最大限取り込んでいくと同時に、顧客の地域戦略に合わせ、マレーシア、日本での量産拠点の設置と円滑な立上げにより、早期に収益貢献を図ることが課題です。具体的には、2025年より稼働開始する中国麗水のセンサ工場、青島の部品洗浄工場、マレーシア南部（ジョホール）のパワー半導体工場、日本石川のセラミックス第３工場、熊本の部品洗浄工場の生産を軌道に乗せ、各国顧客の調達ニーズに応えてまいります。

そして、当社の持つ量産能力を最大限に研ぎ澄ましていくことが競争力強化のために重要であると考えており、デジタル化、自動化、ＡＩ化、見える化など「ものづくり力」の強化施策を徹底して実施し、生産効率向上、品質向上を図ります。ものづくりの現場での品質管理の徹底、研究開発、設計の段階での品質へのこだわり、納入やアフターサービスに至るまでの品質保持と顧客満足の追求、品質監査による実施状況のモニタリング、これらにより当社製品への信頼、ブランド力向上につながっていくものと考えております。

また、これら施策を担う人材を広く募り、育成していくことが当社事業の永続性につながるものと考えております。人材重視を重要な経営戦略と位置付け、各種施策を展開してまいります。さらに、当社事業のために集った人材各々が最大限の能力を発揮しながら、同じ事業目的に向かっていくために、良い「企業文化」を醸成していくことが重要であると考えております。

財務に関しては、事業成長を実現するための積極的な成長投資を行いながら、財務状況の適切なバランスを確保することが課題です。より効率的な資産運用、資金運用に努め、ＲＯＥ・ＲＯＩＣ向上、フリーキャッシュ・フロー改善への取組みを強化してまいります。株主還元については、還元の強化を図るため、新たにDOE（連結株主資本配当率（注））を採用し、下限を3.5%に設定することといたしました。また、持続的な収益増強により配当水準の引上げを目指すとともに、財務の状況等を考慮しながら、自社株式の取得を機動的に検討し、総還元性向は50%を目指して充実を図っていく所存です。これらの対応を通じ、資本コストや株価を意識した経営を実現してまいります。

内部管理面では、当社は業務の適正を確保する体制整備に努め、Ｊ-ＳＯＸに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しております。今後とも、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

（注）連結株主資本=資本金＋資本剰余金＋利益剰余金-自己株式、連結株主資本配当率=配当金総額÷連結株主資本

2 会社の現況

会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況 (2025年３月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	賀　　賢　漢	執行役員グループCEO 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 代表取締役社長 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長 杭州大和江東新材料科技有限公司 董事長 杭州中欣晶圓半導体股份有限公司 董事長 杭州盾源聚芯半導体科技有限公司 董事長 上海申和投資有限公司 董事長 上海漢虹精密機械有限公司 董事長 香港第一半導体科技股份有限公司 董事長 寧夏申和新材料科技有限公司 董事長 寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司 董事長 四川富楽華半導体科技有限公司 董事長 江蘇富楽徳石英科技有限公司 董事長 江蘇富楽華半導体科技股份有限公司 董事長 浙江先導精密機械有限公司 董事長 浙江富楽徳石英科技有限公司 董事長 浙江盾源聚芯半導体科技有限公司 董事長 浙江富楽徳半導体材料科技有限公司 董事長 浙江富楽徳傳感技術有限公司 董事長 安徽富楽徳科技発展股份有限公司 董事長 安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司 董事長 Ferrotec (USA) Corporation 取締役 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長 杭州博日科技股份有限公司 董事長 杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人
代表取締役副社長	山　村　　丈	執行役員管理統括、欧米・アジア事業担当 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役 Ferrotec (USA) Corporation 取締役兼CEO Ferrotec Europe GmbH CEO Ferrotec Nord Corporation 取締役会長 台湾飛羅得股份有限公司 董事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 取締役兼CEO

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	並　木　美代子	執行役員事業管理・人事担当 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役 株式会社大泉製作所 取締役 杭州大和熱磁電子有限公司 董事 上海漢虹精密機械有限公司 董事 香港第一半導体科技股份有限公司 董事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役
取締役	大　石　純一郎	執行役員 東洋刃物株式会社 代表取締役社長
取締役	武　田　　明	執行役員財務経理・経営管理担当 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役 上海申和投資有限公司 董事 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 取締役
取締役	佐　藤　昭　広	執行役員経営戦略・社長特命事項担当 株式会社大泉製作所 取締役
取締役 社外 独立	岡　田　達　雄	一般社団法人日本運動療育協会 代表理事
取締役 社外 独立	坂　本　明　彦	
取締役 社外 独立	磯　　巧	磯巧公認会計士・税理士事務所 代表 株式会社テクノロジーズ 社外監査役 アルファ監査法人 パートナー 株式会社HROTTI 社外監査役
常勤監査役	若　木　啓　男	
監査役 社外 独立	松　本　拓　生	恵比寿松本法律事務所 弁護士 株式会社エブリー 社外監査役 日本道路株式会社 社外取締役 全保連株式会社 社外監査役
監査役 社外 独立	大　樂　弘　幸	大樂公認会計士・税理士事務所 所長 株式会社大樂総合会計 代表取締役

(注) 1．社外取締役岡田達雄氏は、社会起業家としてのSDGsやESG活動に繋がる豊富な経験や幅広い知識と見識を有しております。
2．社外取締役坂本明彦氏は、セラミックスをはじめとする研究開発、製造、事業化してきた実績と専門性、経営トップとしての豊富な経験と企業経営に関する高い見識を有しております。
3．社外取締役磯　巧氏は、公認会計士として高い専門性と取締役として会社経営に関与した経験および社外監査役としての監督経験から実践的かつ多角的な見識を有しております。
4．社外監査役松本拓生氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有しております。
5．社外監査役大樂弘幸氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6．当社は、社外取締役岡田達雄、坂本明彦および磯　巧の３氏、社外監査役松本拓生および大樂弘幸の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7．責任限定契約の内容の概要等
当社と岡田達雄、坂本明彦、磯　巧、若木啓男、松本拓生、大樂弘幸の６氏とは、会社法第427条第１項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、同法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる各社外取締役、監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
8．補償契約の内容の概要等
当社は、取締役賀　賢漢、山村　丈、並木美代子、大石純一郎、武田　明、佐藤昭広、岡田達雄、坂本明彦、磯　巧の９氏、および監査役若木啓男、松本拓生、大樂弘幸の３氏との間で会社法第430条の２第１項に規定する補償契約を締結しており、同項第１号の費用および同項第２号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
9．役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、当社および当社の直接または間接の出資割合が50%を超える子会社の取締役および監査役等（以下「役員等」といいます。）を被保険者として、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は当社が全額負担をしております。当該保険契約では、被保険者である役員等が業務について行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補されます。
ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由が設定されております。

② 取締役および監査役の報酬等

ア）取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針等

当社は、2024年６月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

１．基本方針

（１）取締役（社外取締役を除く）

・当社の使命の実現に向けた優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
・業績目標の達成および中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与するものであること
・株主を含むすべてのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性および合理性を備えた報酬決定プロセスであること

（２）社外取締役

独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割・責務に適した報酬体系であること

２．報酬構成・報酬水準

取締役のうち執行役員を兼ねる者（以下「執行役員兼務取締役」という。）の報酬は、役位等によって決定する基本報酬（固定報酬）、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬（以下「株式報酬」という。）により構成します。「基本報酬：短期業績連動報酬：株式報酬」の比率は、代表取締役社長の基準額（連結報酬ベース）で概ね「１：１：１」を目安とし、その他の執行役員兼務取締役については職責の大きさ等に基づいて決定します。なお、役員退職慰労金制度はありません。

また、社外取締役および監査役については、その役割・責任を考慮して基本報酬(固定報酬)のみの構成とします。

報酬構成・報酬水準の決定にあたっては、外部専門機関が運営する客観的な報酬市場調査データ等を活用して、市場水準との比較結果を踏まえるものとします。

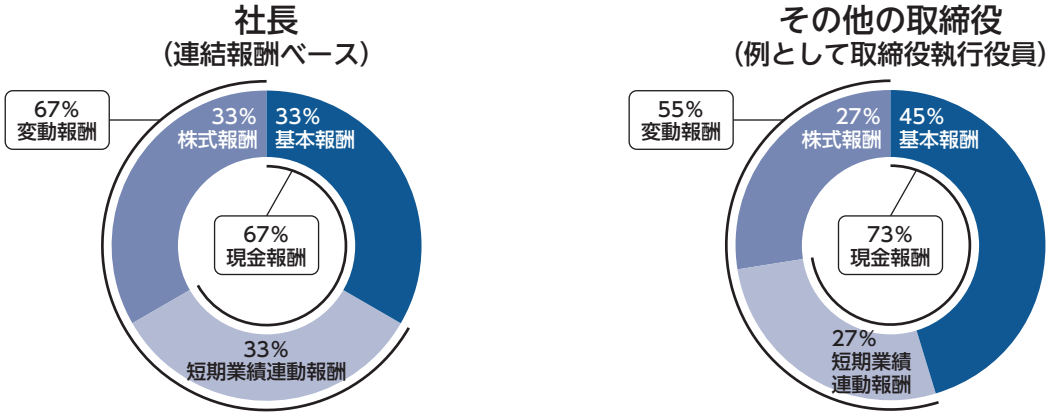
参考図表１　報酬等の種類と支給対象

報酬等の種類			支給対象		
固定/変動	現金/株式	構成要素	執行役員 兼務取締役	社外取締役	監査役
固定	現金報酬	基本報酬	○	○	○
変動		短期業績 連動報酬	○	—	—
	株式報酬 （※）	中長期業績 連動報酬 （株式報酬）	○	—	—

※１　代表権、役位、職責、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度等に応じて総合的に決定した額を毎月支給します。

※２　ただし、交付株式数の50％程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。

参考図表２　執行役員兼務取締役の報酬構成比率のイメージ（標準額）



３．インセンティブ報酬

　インセンティブ報酬は、業績等の成果や企業価値と連動する報酬制度のもとで経営理念や経営戦略に則した職務の遂行を強く促すべく、成長を徹底的に追及する基本方針を持つ中期経営計画に掲げた指標等の成果に応じて支給される仕組みとします。具体的には以下のとおりです。

（１）短期業績連動報酬

　役位別に予め定められた基準額に業績評価係数（0%～200%の間で変動）を乗じて、個人別の支給額を決

定します。業績評価係数は、全社業績評価や個人評価等の評価区分について適切なウエイト付けを設定し決定します。2024年度における全社業績評価の指標は、①売上高、②営業利益率、③当期純利益、④ROEを等しいウエイトで評価するものとします。個人業績評価について、報酬委員会は、各対象者の目標および評価について、その公正性や合理性を確認することとしています。

なお、不正行為等が生じた際には、その行為等が生じた時期やそれが明らかになった時期等に応じて、受給権の消滅や報酬の返還請求（クローバック）等を行うことができるものとします。当該受給権の消滅や報酬の返還は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定します。

参考図表３　短期業績連動報酬の全社業績指標

	全社業績評価指標	評価ウエイト	選定理由
1	売上高	25%	当社の事業運営上重視する指標を報酬評価に反映させるため
2	営業利益率	25%	
3	当期純利益	25%	
4	ROE	25%	

（２）中長期業績連動報酬（株式報酬）

株式報酬制度は、次の２つの類型の株式報酬制度で構成されます。なお、株式交付に向けて支給される金銭報酬債権および金銭の総額は、年470,000株を上限としてこれに本制度に基づく当社の普通株式の発行または処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値とする。）を乗じた結果得られる額以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とし、交付される普通株式の総数は年235,000株以内とします。

RSU	当社の取締役会が予め定める期間（以下「対象期間」という。）の継続勤務その他一定の条件を満たすことを条件に、事前に定める数の当社株式および金銭を、対象期間終了後に交付する類型の株式報酬
PSU	当社の取締役会が定める業績評価指標の達成率に応じて算定される数の当社株式および金銭を、対象期間終了後に交付する類型の株式報酬

・RSU
役位別に予め定める基準額に応じた基準株式数をもとに、在籍期間等に応じて権利を確定させ、株式を交付いたします。当初の対象期間は3年間とすることを予定しております。交付株式数の50％程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。
・PSU
役位別に予め定める基準額に応じた基準株式数に、評価係数（0～200％で変動）を乗じて交付株式数を決定します。2024年度PSUにおける評価指標は、TOPIX（東証株価指数）成長率（配当込み）に対する配当を含む当社株価成長率（株主総利回り、TSR）によって評価するものとし、３年間の対象期間における達成度に応じて交付株式数を決定します。交付株式数の50％程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。
なお、2025年度PSUにおける評価指標は、変化が激しい半導体業界において、市場成長をアウトパフォームし続けるインセンティブとして一層機能する仕組みとするため、日経半導体株指数の構成銘柄企業のTSRの成長率に対する当社のTSRの成長率に変更いたします。

RSUおよびPSUのいずれについても、不正行為等が生じた際には、その行為等が生じた時期やそれが明らかになった時期等に応じて、受給権の消滅や報酬の返還請求（クローバック）等を行うことができるものとします。当該受給権の消滅や報酬の返還は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定します。

４．報酬ガバナンス
取締役会決議に基づき、代表取締役社長に、規則の定めるところにより、公正性・透明性を確保するため、報酬委員会を招集の上、諮問し、その答申内容を尊重して決定することを委任します。
当社の報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成しております。報酬委員会は、役員報酬の環境に関する最新の状況やマーケット動向、比較企業との報酬比較結果やその他助言等も踏まえ、取締役会へ必要な答申または報告を行います。また、当社は、外部の報酬コンサルティング会社（WTW〔ウイリス・タワーズワトソン〕）をアドバイザーとして起用しております。

５．社外取締役の報酬等
当社の社外取締役の報酬等は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割に鑑み、固定報酬（基本報酬）のみとします。固定報酬の水準は、社外取締役報酬の環境に関する最新の状況やマーケット動向、比較企業との報酬比較結果や外部の報酬コンサルティング会社の助言等を参考に、報酬委員会等での役割、また各社外取締役の経験等を踏まえ、決定します。

イ）取締役および監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		金銭報酬		非金銭報酬等		
		基本報酬	短期業績連動報酬	旧制度 譲渡制限付株式報酬	新制度 中長期業績連動報酬(株式報酬)	
取締役 （うち社外取締役）	449 (18)	218 (18)	94 (－)	31 (－)	104 (－)	11 (5)
監査役 （うち社外監査役）	28 (12)	28 (12)	－ (－)	0 (－)	－ (－)	3 (2)
合計 （うち社外役員）	478 (30)	246 (30)	94 (－)	32 (－)	104 (－)	14 (7)

（注）１．上記のうち、短期業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬（旧制度）および中長期業績連動報酬（新制度）の額は、当事業年度の費用計上額を記載しております。なお、新制度導入に伴い旧制度は廃止しております。

２．短期業績連動報酬は、売上高、営業利益率、当期純利益、ROEを指標とし、2025年３月期の目標は売上高235,000百万円、営業利益率11.1%、当期純利益16,000百万円、ROE7.8%、実績は売上高274,390百万円、営業利益率8.8%、当期純利益15,692百万円、ROE7.1%です。これら実績ならびに個人業績評価の各対象者の目標および評価について、報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により決定する予定です。

３．中長期業績連動報酬（株式報酬）には、RSUおよびPSUを含んでおります。

ウ）取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2007年６月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は８名（うち社外取締役は１名）であります。

監査役の報酬限度額は、2007年６月26日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は３名であります。

上記の2007年６月26日開催の第27期定時株主総会において決議いただいた報酬枠とは別枠で、2024年６月27日開催の第44期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対する事後交付型株式報酬制度の導入を決議いただいております。本制度は、対象取締役に対して当社の普通株式の交付のための金銭報酬債権および金銭を報酬として支給することとし、金銭報酬債権および金銭の総額は年470,000株を上限としてこれに交付時株価を乗じた額以内として設定いたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、別途取締役会で決定することとし、対象期間の経過後に、対象期間に対応した複数事業年度にわたる職務執行の対価に相当する分を一括して支給できるものです。株式の交付にあたっては、対象取締役は、本制度により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年235,000株以内です。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は６名であります。

③ 社外役員に関する事項

１．他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

・社外取締役岡田達雄氏は、一般社団法人日本運動療育協会の代表理事であります。当社と同協会とは取引関係はありません。

・社外取締役磯　巧氏は、株式会社テクノロジーズの社外監査役、アルファ監査法人のパートナーならびに株式会社HROTTIの社外監査役であり、磯巧公認会計士・税理士事務所を開業しております。当社と株式会社テクノロジーズ、アルファ監査法人、株式会社HROTTIならびに磯巧公認会計士・税理士事務所とは取引関係はありません。

・社外監査役松本拓生氏は、恵比寿松本法律事務所の弁護士、株式会社エブリーの社外監査役、日本道路株式会社の社外取締役ならびに全保連株式会社の社外監査役であります。当社と恵比寿松本法律事務所、株式会社エブリー、日本道路株式会社ならびに全保連株式会社とは取引関係はありません。

・社外監査役大樂弘幸氏は、大樂公認会計士・税理士事務所の所長であり、株式会社大樂総合会計の代表取締役であります。当社と大樂公認会計士・税理士事務所ならびに株式会社大樂総合会計とは取引関係はありません。

2．当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況および 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	岡　田　達　雄	19/19回 (100%)	－	社会起業家としてのSDGsやESG活動に繋がる豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
	坂　本　明　彦	15/15回 (100%)	－	事業法人での業務執行者としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
	磯　　巧	15/15回 (100%)	－	会計および税務の専門家としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
監査役	松　本　拓　生	18/19回 (96%)	14/14回 (100%)	弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
	大　樂　弘　幸	18/19回 (96%)	14/14回 (100%)	公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

（注）取締役坂本明彦氏および磯　巧氏は、2024年６月27日開催の第44期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なり、就任後の開催回数はそれぞれ15回であります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第45期 2025年３月31日現在
資産の部	
流動資産	**295,367**
現金及び預金	117,727
受取手形、売掛金及び契約資産	92,608
商品及び製品	21,197
仕掛品	17,269
原材料及び貯蔵品	33,611
その他	13,785
貸倒引当金	△832
固定資産	**305,226**
有形固定資産	**245,064**
建物及び構築物	90,505
機械装置及び運搬具	87,549
工具器具備品	8,637
土地	4,669
リース資産	14,852
建設仮勘定	38,850
無形固定資産	**6,166**
のれん	1,861
その他	4,304
投資その他の資産	**53,996**
投資有価証券	11,654
関係会社株式	29,422
繰延税金資産	3,253
その他	10,018
貸倒引当金	△352
資産合計	**600,593**

科目	第45期 2025年３月31日現在
負債の部	
流動負債	**151,750**
支払手形及び買掛金	55,394
電子記録債務	4,197
短期借入金	34,482
１年内償還予定の社債	320
１年内返済予定の長期借入金	24,272
リース債務	950
未払法人税等	2,518
賞与引当金	4,813
その他	24,800
固定負債	**125,292**
転換社債型新株予約権付社債	25,000
長期借入金	78,222
リース債務	5,029
繰延税金負債	5,057
退職給付に係る負債	1,307
資産除去債務	422
その他	10,252
負債合計	**277,043**
純資産の部	
株主資本	**188,595**
資本金	29,549
資本剰余金	69,197
利益剰余金	90,435
自己株式	△587
その他の包括利益累計額	**48,235**
その他有価証券評価差額金	936
為替換算調整勘定	46,859
退職給付に係る調整累計額	439
非支配株主持分	**86,718**
純資産合計	**323,549**
負債・純資産合計	**600,593**

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第45期 2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで
売上高	**274,390**
売上原価	**201,029**
売上総利益	**73,361**
販売費及び一般管理費	**49,271**
営業利益	**24,089**
営業外収益	**10,318**
受取利息	1,992
受取配当金	64
賃貸収入	16
為替差益	1,707
補助金収入	5,284
その他	1,254
営業外費用	**8,850**
支払利息	2,766
支払手数料	30
持分法による投資損失	5,420
その他	633
経常利益	**25,558**
特別利益	**350**
投資有価証券売却益	1
持分変動利益	349
特別損失	**862**
減損損失	436
事業構造改善費用	425
税金等調整前当期純利益	**25,046**
法人税、住民税及び事業税	6,616
法人税等調整額	△869
当期純利益	**19,300**
非支配株主に帰属する当期純利益	3,607
親会社株主に帰属する当期純利益	**15,692**

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書 (2024年４月１日から2025年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	29,539	68,305	79,881	△89	177,638
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			△4,936		△4,936
親会社株主に帰属する当期純利益			15,692		15,692
持分法の適用範囲の変動			△202		△202
連結子会社の増資による持分の増減		897			897
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15			△15
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	9	892	10,553	△498	10,957
当連結会計年度末残高	29,549	69,197	90,435	△587	188,595

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,254	25,316	200	26,771	73,756	278,166
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行						18
剰余金の配当						△4,936
親会社株主に帰属する当期純利益						15,692
持分法の適用範囲の変動						△202
連結子会社の増資による持分の増減						897
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△15
自己株式の取得						△498
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△317	21,543	239	21,464	12,961	34,426
当連結会計年度中の変動額合計	△317	21,543	239	21,464	12,961	45,383
当連結会計年度末残高	936	46,859	439	48,235	86,718	323,549

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

計算書類

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第45期 2025年３月31日現在
資産の部	
流動資産	**44,799**
現金及び預金	2,076
受取手形、売掛金及び契約資産	5,727
商品	2,226
前払費用	253
短期貸付金	21,493
未収入金	13,942
未収消費税等	1,239
その他	910
貸倒引当金	△3,073
固定資産	**154,967**
有形固定資産	**8,547**
建物	537
構築物	379
機械装置	17
工具器具備品	54
土地	1,972
リース資産	98
建設仮勘定	5,487
無形固定資産	**139**
電話加入権	5
ソフトウエア	134
投資その他の資産	**146,280**
投資有価証券	1,883
関係会社株式	47,863
関係会社出資金	92,665
長期貸付金	3,313
長期前払費用	377
その他	203
貸倒引当金	△25
資産合計	**199,766**

科目	第45期 2025年３月31日現在
負債の部	
流動負債	**29,618**
支払手形	5
電子記録債務	2,054
買掛金	1,222
短期借入金	8,500
１年内償還予定の社債	320
１年内返済予定の長期借入金	16,678
リース債務	25
未払金	105
未払費用	455
未払法人税等	42
賞与引当金	102
株式報酬引当金	39
その他	66
固定負債	**77,108**
転換社債型新株予約権付社債	25,000
長期借入金	51,231
長期未払法人税等	340
リース債務	74
繰延税金負債	276
退職給付引当金	8
株式報酬引当金	106
資産除去債務	58
その他	12
負債合計	**106,726**
純資産の部	
株主資本	**92,462**
資本金	**29,549**
資本剰余金	**29,912**
資本準備金	28,254
その他資本剰余金	1,657
利益剰余金	**33,588**
その他利益剰余金	33,588
繰越利益剰余金	33,588
自己株式	**△587**
評価・換算差額等	**577**
その他有価証券評価差額金	577
純資産合計	**93,040**
負債・純資産合計	**199,766**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第45期 2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで
営業収益	**21,796**
関係会社受取配当金	20,110
その他の営業収益	1,685
営業費用	**3,073**
営業利益	**18,723**
営業外収益	**438**
受取利息	331
受取配当金	54
その他	53
営業外費用	**1,273**
支払利息	715
支払手数料	30
為替差損	129
貸倒引当金繰入額	335
その他	63
経常利益	**17,888**
特別利益	**0**
投資有価証券売却益	0
特別損失	**102**
関係会社株式評価損	33
関係会社出資金評価損	68
税引前当期純利益	**17,785**
法人税、住民税及び事業税	594
国際最低課税額に対する法人税等	340
法人税等調整額	△0
当期純利益	**16,852**

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書 (2024年４月１日から2025年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当事業年度期首残高	29,539	28,244	1,657	29,902	21,673	21,673	△89	81,026
事業年度中の変動額								
新株の発行	9	9		9				18
剰余金の配当					△4,936	△4,936		△4,936
当期純利益					16,852	16,852		16,852
自己株式の取得							△498	△498
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	9	9	–	9	11,915	11,915	△498	11,436
当事業年度末残高	29,549	28,254	1,657	29,912	33,588	33,588	△587	92,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	1,249	1,249	82,276
事業年度中の変動額			
新株の発行			18
剰余金の配当			△4,936
当期純利益			16,852
自己株式の取得			△498
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△672	△672	△672
事業年度中の変動額合計	△672	△672	10,763
当事業年度末残高	577	577	93,040

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

FerroTec

株主総会会場ご案内図

| 会　場 |

日本橋室町野村ビル（YUITO）
東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
野村コンファレンスプラザ日本橋
６階大ホール

| 交　通 |

- **東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅**
  Ａ９出口直結 徒歩約１分
- **ＪＲ総武本線「新日本橋」駅**
  徒歩約３分（駅地下道よりお越しいただけます）
- **東京メトロ東西線・銀座線・都営浅草線「日本橋」駅**
  Ｂ12出口 徒歩約７分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申しあげます。

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C013080
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。